

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保険年金課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	17	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する	高瀬 達也	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				3 人	41 人	0 人	4 人	30 人	7,527 時間	15.3 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
国民健康保険料現年度分収納率	91.78%	91.78%	91.78%	92.29%	92.19%	92.42%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業 (中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった (実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	国民健康保険事業 保険基盤安定繰出 金に関する事務	国民健康保険制度の運営に関し、国民健康 保険の被保険者の保険料負担の緩和を図 るため、保険料の減額相当金額を基準とし て政令に基づき算定する金額を一般会計か ら国民健康保険事業特別会計に繰り入れ る。	政策	0.11	一般		1,035,118,000 ----- 1,035,117,285	1,010,423,000 ----- 1,010,027,927	適正な額の繰出金の予 算執行	100%	100%	S	変動 なし				
2	国民健康保険事業 特別会計繰出金に 関する事務	安定的で持続可能な国保財政を維持し、適 切に運営を行うために適正に負担をする。	政策	0.21	一般		1,384,197,000 ----- 628,674,604	1,283,907,000 ----- 652,710,609	国民健康保険事業特別会 計の決算状況を踏まえた 財政課との繰出金に係る 協議回数	1回/年	1回/年	S	変動 なし				
3	後期高齢者医療市 町村負担金等の支 払い事務	高齢者に適切な医療が提供できるよう、保 険者である神奈川県後期高齢者医療広域 連合の運営を支える。	政策	0.08	一般		1,751,084,000 ----- 1,751,083,398	1,771,438,000 ----- 1,762,532,120	負担金の支払い回数	17回	17回	S	変動 なし				
4	後期高齢者医療一 般会計繰り出し事務	後期高齢者医療制度について、市が適切に 業務を行うため、運営にかかる経費につい て負担する。	政策	0.08	一般		75,935,000 ----- 62,694,741	75,463,000 ----- 62,238,841	繰出金の支払い	年1回	年1回	S	変動 なし				
5	後期高齢者医療基 盤安定繰り出し事務	神奈川県後期高齢者医療広域連合が、後 期高齢者医療制度を安定して運営してい くため、保険料の減額分について一定の割合 を負担する。	政策	0.06	一般		361,903,000 ----- 348,551,702	375,062,000 ----- 369,947,807	繰出金の支払い	年1回	年1回	S	変動 なし				
6	老人保健医療事業	老人保健制度における医療給付についての 支払いに対応する。	政策	0.00	一般		291,000 ----- 0	0 ----- 0	支払件数	29年度より事業廃止	29年度より事業廃止	実績 なし	-				

7	各種補助金に関する事務	市内在住者を有する国民健康保険組合の健全な運営に資するため補助金を支給する。	政策	0.00	一般	38,000 38,000	0 0	各種補助金に関する事務	29年度より事業廃止	29年度より事業廃止	実績なし	-			
8	高額療養費等の貸付に関する事務	被保険者の療養に要した費用が著しく高額であったとき、一部負担金の一部を貸付、被保険者の負担軽減を図る。	政策	0.00	一般	300,000 0	0 0	高額療養費及び出産育児一時金の貸付件数	29年度より事業廃止	29年度より事業廃止	実績なし	-			
9	日雇特例被保険者事業	日雇特例被保険者が速やかに給付要件の確認等を受けられるようにすることにより、健康保険の適用外となる期間ができないようにし、適正な医療が受けられるようにする。	定例 定型	0.10	一般	0 0	0 0	受給要件の確認	年10名	年12名	S	変動なし			
10	国民年金事務費交付金事務	交付金支給のために、国民年金事務に係る各種積算に基づき、国民年金事務交付金の申請及び報告事務を行う。	定例 定型	0.09	一般	0 0	0 0	申請回数	2回/年	2回/年	S	変動なし			
11	国民年金法に基づく各種届出に係る事務	法定受託事業である国民年金資格の取得・喪失などに係る届出・国民年金保険料免除申請書・年金裁定請求書等の受理などについて適正な事務処理を遂行する。	定例 定型	2.80	一般	2,676,000 2,484,750	2,281,000 2,107,750	各種届出・申請の件数	30,000件	21,967件(申請に対する処理率100%)	A	変動なし			
12	国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務	老齢福祉年金受給者に係る各種届出の受理及び所得状況調査を行う。	定例 定型	0.01	一般	0 0	0 0	報告件数・届出受理件数	1回/年	1回/年(報告必要回数1回)	S	変動なし			
13	電算処理の連絡及び調整に関する事務	住民異動などに伴う被保険者の状況を適正に把握し、年金事務所との連携を図る。	定例 定型	0.13	一般	0 0	0 0	電算処理リストの出力回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
14	年金に関する相談及び広報に関する事務	国民年金保険料納付・年金支給などに係る適正な指導を行い、一人一人の年金受給権の確保及び生活の向上を目指すとともに国民年金制度の啓発を行う。	定例 定型	4.11	一般	2,453,000 2,087,993	17,603,000 17,299,870	窓口開設日数	272日/年	272日/年	S	変動なし			
15	レセプトの再審査事務	医療機関等から請求された診療報酬明細書(レセプト)の再点検を行い不適切な給付をなくす。	政策	4.57	特別	16,312,894 15,149,959	16,103,582 15,074,967	レセプト点検による効果額	100,000千円	129,905千円	S	変動なし			
16	被保険者証の一斉更新に関する事務	被保険者を示す証明書であるとともに、医療機関等にかかる際に提示する被保険者証を発行する。	政策	0.61	特別	14,594,800 14,453,706	15,403,000 15,269,198	被保険者証の一斉更新の実施回数	1回/年	1回/年	S	変動なし			
17	高齢受給者証の一斉更新に関する事務	収入により一部負担金割合を判定し、有効期間を更新した高齢受給者証を発行する。	政策	0.31	特別	1,922,920 1,678,773	1,922,960 1,604,630	高齢受給者証の一斉更新の実施回数	1回/年	1回/年	S	変動なし			
18	国民健康保険システム改修に関する事務	国民健康保険システム(COKAS-i)を適切に改修する。	政策	0.33	特別	7,074,000 5,724,000	93,636,000 82,620,000	国保システムの改修	1回/年	1回/年	S	変動なし			
19	資格異動に伴う賦課処理に関する事務	国民健康保険事業の適正運営を図る上で、基盤となる被保険者の資格異動申請を受理し、保険料賦課に係る処理を行う。	政策	5.09	特別	3,538,000 3,460,667	3,538,000 3,468,111	届出窓口の開設日数	272日/年	272日/年	S	変動なし			
20	窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図るほか、被保険者の現在の納付状況を確認しながら、その人に合った指導をする。	政策	1.80	特別	2,653,500 2,595,500	2,653,500 2,601,083	納付相談窓口の開設日数	272日/年	272日/年	S	変動なし			

21	資格適正の確認に関する事務	資格事務の処理を適切に、確実に行う。	政策	0.53	特別	7,076,000 7,054,250	7,076,000 7,076,000	資格適正の確認	毎日	毎日	S	変動なし			
22	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	住民税非課税世帯の自己負担額の軽減を図る。	政策	1.25	特別	69,120 56,160	58,320 56,160	国民健康保険標準負担額認定証の発行	随時	随時	S	変動なし			
23	第三者行為の請求事務	第三者行為による医療行為については、当該事故にかかる医療費を支払うべき者に支払い請求を行う。	政策	0.15	特別	800,000 250,690	800,000 495,765	第三者行為の請求事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
24	ジェネリック医薬品普及啓発事業	限られた財源の中で、保険給付費の抑制を図り、国民健康保険事業の安定的で健全な運営を確保し、誰もが安心して医療が受けられるようにする。	政策	0.36	特別	700,000 382,724	738,777 716,622	ジェネリック医薬品の利用率(数量シェア)(12月調剤分)	59.0%	66.5%	S	変動なし			
25	国民健康保険特別会計の全般的な事務	国民健康保険にかかる全般的な事務を処理する。	政策	0.21	特別	12,462,892 12,054,311	11,528,700 10,780,806	国民健康保険特別会計の全般的な事務	随時	随時	S	変動なし			
26	退職者医療制度への変更手続に関する事務	退職者医療制度の資格の適正化及び資格に基づく給付に係る原資(負担金及び交付金)を適正化し、歳入等の改善を図る。	政策	0.24	特別	0 0	0 0	退職者医療制度への変更手続	4回/年	4回/年	S	変動なし			
27	年金喪失者通知に関する事務	国民健康保険の適正な運営のために、被保険者の資格確認をし、他保険との二重加入を防ぐ。	政策	0.19	特別	0 0	0 0	年金喪失者への文書通知	12回/年	12回/年	S	変動なし			
28	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	高額医療費の特例適用について審査し、適用者に受領証を発行する。	政策	0.31	特別	48,600 43,200	0 0	特定疾病の受療証の発行	随時	随時	S	変動なし			
29	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	転出等により一時的に被保険証を持たない場合など、被保険者へ適正に受領証を発行する。	政策	0.09	特別	0 0	0 0	国民健康保険被保険者等受療証の発行	随時	随時	S	変動なし			
30	月報及び年報の作成に関する事務	義務付けられた月報及び年報の作成により、保険者自らが事業実態を把握することで、適正かつ健全な事業運営を行う。	政策	0.59	特別	0 0	0 0	月報の作成	12回/年	12回/年	S	変動なし			
31	国保概要の作成に関する事務	国民健康保険事業の統計を行い、概要を作成し、茅ヶ崎市国民健康保険運営協議会委員等関係者に配布する。	政策	0.10	特別	0 0	0 0	国保概要の作成	1回/年	1回/年	S	変動なし			
32	共同電算処理事業費支払い事務	診療報酬明細書等の確認事務を神奈川県国民健康保険団体連合会において一元的に共同処理する。	政策	0.05	特別	29,335,000 26,403,191	27,157,000 24,704,773	共同電算処理事業費支払い事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
33	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金の支払いに関する事務	国民健康保険団体連合会の事業運営を円滑に進めるため、保険者毎の被保険者数に応じて算定された負担金の支払いを行う。	政策	0.05	特別	1,127,000 1,084,728	1,371,000 1,353,672	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金の支払い	1回/年	1回/年	S	変動なし			
34	保険料賦課に関する事務	国民健康保険事業に要する費用に充てるため保険料の賦課をする。	政策	2.65	特別	27,385,180 21,757,317	25,720,834 21,105,280	納入通知書の作成件数	44,000件/年	42,970件/年	S	変動なし			
35	保険料の収納率の向上に関する事務	国民健康保険料の徴収率の向上を図るために実施する。	政策	2.29	特別	13,763,584 10,247,412	12,058,220 9,951,109	国民健康保険料現年度収納率	91.78%	92.42%	S	変動なし			

36	保険料収納環境推進に関する事務	国民健康保険事業に要する費用に充てる保険料の収納率の向上を図るために収納環境を整える。	政策	1.59	特別	11,478,960 9,239,746	11,018,320 9,220,451	保険料徴収実績の確認	1回/月	1回/月	S	変動なし			
37	保険料率の決定及び告示に関する事務	国民健康保険給付事業の適正運営を図るため、給付費の財源となる保険料の適正な料率を決定し、告示する。	政策	0.15	特別	0 0	0 0	保険料率の決定及び告示	7月1日	7月1日	S	変動なし			
38	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務	保険料納付困難者の支援として保険料を減免する。	政策	0.50	特別	0 0	0 0	減免申請書の受付及び処理件数	400件/年	615件/年	S	変動なし			
39	国民健康保険運営協議会の開催に係る事務	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。	政策	0.21	特別	535,000 336,704	657,000 465,100	国民健康保険運営協議会の開催回数	4回/年	4回/年	S	変動なし			
40	一般被保険者療養給付費支払い事務	一般被保険者の疾病又は負傷に関して必要な療養給付を行う。	政策	0.05	特別	13,849,000,000 13,147,465,893	13,882,000,000 13,006,224,281	一般被保険者療養給付費支払い事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
41	退職被保険者等療養給付費支払い事務	退職被保険者の疾病又は負傷に関して必要な療養給付を行う。	政策	0.05	特別	401,000,000 350,040,041	188,000,000 142,257,357	退職被保険者療養給付費支払い事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
42	一般被保険者療養費に関する事務	一般被保険者に療養費を適切に支給する。	政策	0.91	特別	238,000,000 237,815,882	231,000,000 211,447,330	一般被保険者療養費支払い事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
43	指定公費に関する事務	70歳以上75歳未満の一部負担金の軽減措置による指定公費負担医療立替金を支払う。	政策	0.05	特別	600,000 415,712	600,000 431,798	指定公費に関する事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
44	退職被保険者等療養費に関する事務	退職被保険者に療養費を適切に支給する。	政策	0.20	特別	7,000,000 5,624,777	3,000,000 2,372,400	退職被保険者療養費支払い事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
45	審査支払手数料の支払い事務	適切な給付を実施するため、診療報酬審査に係る手数料を支払う。	政策	0.05	特別	43,984,000 40,113,405	45,255,000 41,640,365	審査支払手数料の支払い事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
46	一般被保険者高額療養費に関する事務	一般被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策	3.18	特別	1,744,000,000 1,647,533,274	1,753,000,000 1,633,460,082	一般被保険者高額療養費に関する事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
47	退職被保険者等高額療養費に関する事務	退職被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策	0.86	特別	64,000,000 57,913,137	35,000,000 18,604,750	退職被保険者高額療養費に関する事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
48	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	一般被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る	政策	0.21	特別	5,000,000 2,150,521	4,957,000 2,044,274	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	3回/年	3回/年	S	変動なし			
49	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	退職被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る。	政策	0.05	特別	200,000 148,246	243,000 242,193	退職被保険者高額介護合算療養費に関する事務	1回/年	1回/年	S	変動なし			
50	一般被保険者の移送費に関する事務	一般被保険者に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策	0.05	特別	150,000 23,833	172,000 171,255	一般被保険者の移送費に関する事務	1回/年	2回/年	S	変動なし			

51	退職被保険者等の移送費に関する事務	退職被保険者等に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策	0.05	特別	50,000 ----- 0	28,000 ----- 0	退職被保険者等の移送費に関する事務	1回/年	0回/年	実績なし	-			
52	出産育児一時金に関する事務	被保険者に出産育児一時金を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策	0.25	特別	100,800,000 ----- 90,246,660	105,000,000 ----- 65,644,445	出産育児一時金支払い事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
53	出産育児一時金直接支払い制度に関する事務	出産育児一時金直接支払い制度に係る支払手数料を適切に支払い。	政策	0.15	特別	51,000 ----- 42,210	53,000 ----- 31,080	出産育児一時金手数料の支払い回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
54	葬祭費に関する事務	被保険者の死亡にあたり、当該被保険者の葬儀を行った者に対し、葬祭費を支給する。	政策	0.43	特別	18,000,000 ----- 16,700,000	18,000,000 ----- 15,550,000	葬祭費の支払い事務	12回/年	12回/年	S	変動なし			
55	後期高齢者支援金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、後期高齢者支援金を支払う。	政策	0.03	特別	3,191,395,000 ----- 3,191,394,350	3,071,215,000 ----- 3,071,214,168	後期高齢者支援金の支払い回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
56	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、後期高齢者関係事務費のための拠出金を支払う。	政策	0.03	特別	231,000 ----- 230,307	224,000 ----- 223,214	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
57	前期高齢者納付金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、前期高齢者交付金の調整のため納付金を支払う。	政策	0.03	特別	2,080,000 ----- 2,079,159	11,154,000 ----- 11,153,107	前期高齢者納付金の支払い回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
58	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。	政策	0.03	特別	224,000 ----- 223,480	216,000 ----- 215,434	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
59	老人保健事務費拠出金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、老人保健事務費拠出金を支払う。	政策	0.01	特別	92,000 ----- 91,751	59,000 ----- 58,387	老人保健事務費拠出金の支払い回数	1回/年	1回/年	S	変動なし			
60	介護納付金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、第2号被保険者の介護保険料分の納付金を支払う。	政策	0.03	特別	1,211,869,000 ----- 1,211,868,123	1,190,093,000 ----- 1,190,092,053	介護納付金の支払い回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
61	高額医療費共同事業拠出金の支払い事務	高額医療費(80万円超)による国保財政の不安定を緩和するため、公費負担及び各保険者の相互扶助を目的として神奈川県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。	政策	0.03	特別	531,473,000 ----- 516,588,653	640,362,000 ----- 444,715,066	高額医療費共同事業拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
62	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務	高額医療費(30万円超から80万円以下)による国保財政の不安定化を緩和するため、公費負担及び各保険者の相互扶助を目的として神奈川県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。	政策	0.03	特別	5,580,389,000 ----- 5,114,246,016	5,575,328,000 ----- 4,778,721,234	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	S	変動なし			
63	その他共同事業拠出金の支払い事務	退職者医療制度該当者の確認のため神奈川県国民健康保険団体連合会が行う共同事業に拠出金を支払う。	政策	0.03	特別	6,000 ----- 4,004	6,000 ----- 3,297	その他共同事業拠出金の支払い回数	1回/年	1回/年	S	変動なし			
64	健康管理啓発事業	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者を減少させ、被保険者の意識を高める。	政策	0.36	特別	1,221,000 ----- 687,862	1,204,000 ----- 1,162,674	健康パンフレット配布枚数	5,500部/年	5,950部/年	S	変動なし			

65	医療費通知送付事業	被保険者の健康に関する認識を深め、保険事業の健全な運営に資するため実施する。	政策	0.41	特別	9,569,000 ----- 6,982,155	8,843,000 ----- 7,422,770	医療費通知の郵送回数	4回/年	4回/年	S	変動なし			
66	健康診査(親子の歯磨き教室)事業	親子で歯の大切さを認識するとともに、ひいては将来の医療費の抑制に努める。	政策	0.41	特別	659,000 ----- 658,800	659,000 ----- 658,800	開催回数	2回/年	2回/年	S	変動なし			
67	国民健康保険に関わる補助金及び交付金申請事務	健全な国民健康保険財政確保のため、算定政令等に基づき定められた算出方法を基に補助金を申請する。	政策	0.59	特別	21,020,000 ----- 21,020,000	21,020,000 ----- 14,000,000	国民健康保険に関わる補助金申請	1回/年	1回/年	S	変動なし			
68	国民健康保険運営基金の積立に関する事務	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため、国民健康保険運営基金に積み立てる。	政策	0.05	特別	154,108,000 ----- 153,729,876	183,007,000 ----- 183,006,778	国民健康保険運営基金の積立	1回/年	1回/年	S	変動なし			
69	過誤納金の還付に関する事務(一般)	保険料の適正徴収をするために、過誤納付金を被保険者へ還付金として返金する。	政策	1.26	特別	25,567,000 ----- 19,007,100	25,733,000 ----- 18,742,320	還付の件数	800件/年	643件/年(申請に対する処理率100%)	S	変動なし			
70	過誤納金の還付に関する事務(退職)	保険料の適正徴収をするために、過誤納付金を被保険者へ還付金として返金する。	政策	0.17	特別	1,000,000 ----- 443,000	1,000,000 ----- 5,500	還付の件数	50件/年	0件/年(予算執行分は充当1件)	A	変動なし			
71	償還金に関する事務	療養給付費等負担金等が超過交付であった場合の償還金を支払う。	政策	0.31	特別	36,880,000 ----- 36,879,793	200,036,000 ----- 200,035,814	償還金に関する事務	4回/年	4回/年	S	変動なし			
72	国民健康保険の予備費に関する事務	国民健康保険事業などの安定した運営を行う。	政策	0.05	特別	20,000,000 ----- 0	20,000,000 ----- 0	予備費充用の金額	随時	支出なし	実績なし	-			
73	特定健康診査・特定保健指導事業	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者を減少させ、健康増進と医療費の抑制を図る。	政策	1.69	特別	204,589,502 ----- 179,072,864	206,232,118 ----- 173,734,444	特定健康診査の実施率	40.0%	36.9%(暫定値)	S	変動なし			
74	後期高齢者医療一般管理事業	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された後期高齢者医療制度について安定した運営を行う。	政策	5.28	特別	4,875,000 ----- 4,777,434	4,615,000 ----- 4,404,540	非常勤嘱託職員の配置	3名	3名	S	変動なし			
75	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付事務	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された後期高齢者医療制度の安定した制度運営を行う。	政策	0.10	特別	3,003,197,000 ----- 2,987,569,089	3,161,864,000 ----- 3,150,666,187	納付回数	14回	14回	S	変動なし			
76	後期高齢者医療事業の予備費事務	後期高齢者医療事業特別会計の安定した運営を行う。	政策	0.02	特別	2,000,000 ----- 0	2,000,000 ----- 0	予備費充用の金額	充用なし	充用なし	S	変動なし			
77	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務	保険料の納付遅延に対し延滞金が課されることとの兼ね合いから、還付金について利息にあたる金額を加算する。	政策	0.01	特別	300,000 ----- 95,700	300,000 ----- 26,200	還付加算金の件数	30件	14件(申請に対する処理率100%)	A	変動なし			
78	後期高齢者医療保険の保険料還付事務	被保年者の転出、死亡等による保険料額の計算を迅速かつ正確に行い、対象者に速やかに還付する。	政策	0.14	特別	5,058,000 ----- 4,411,370	5,658,000 ----- 4,883,690	還付済額の割合	95.0%	96.0%	S	変動なし			

79	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された、後期高齢者医療制度の安定した制度運営を行う。	政策	2.52	特別	16,479,000 11,260,239	15,597,000 12,480,232	予定収納率の確保	99.3%	99.4%	S	変動なし			
80	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.15	一般	0 0	0 0								
81	庁内共回事務	-	定例 定型	0.05	一般	0 0	0 0								
合計				52.39		H29総予算(円) H29総決算(円)	35,380,351,331 32,491,176,170								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)	
<p>保険年金課の平成29年度における事業数は81事業であり、「災害応急活動」「庁内共回事務」を除くと79事業である。これらの事業の評価結果は、「S」71事業、「A」3事業、「実績なし」5事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた、もしくは今後成果が見込めるものとなっている。</p> <p>また、施策指標として掲げている「国民健康保険料現年度分収納率」については、非常に脆弱な人員体制の下ではあったが、高い志を持った担当者の影響による全体の意識向上効果もあり、高い実績を残すことができた。国民健康保険の加入者が減少を続ける中、収納率については今後ますます高い目標達成を要求されるため、人員の増強による体制強化を図る。</p> <p>事業No.16「被保険者証の一斉更新に関する事務」、事業No.46「一般被保険者高額療養費に関する事務」の2事業を新たに業務棚卸事業として選定し、平成31年8月に計画する国民健康保険被保険者証と高齢受給者証の一体化を最終目標としたその前段階での取組を、また、70歳以上の高齢者の高額療養費申請手続きの簡素化に対する取組を行う。この業務改革により、事務負担の軽減・財政負担の軽減・被保険者の手続き負担の軽減を図る。</p> <p>時間外勤務時間については、平成28年度の一人あたり月平均14時間より15.3時間へ増加した。これは、育児休暇職員の増加や平成30年度からの国民健康保険制度改革の準備事務による増加である。国保に関しては、制度改革等による事務負担増が続いているため、人員の増強による体制強化等に努力していく。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果 (28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
46	一般被保険者高額療養費に関する事務	事務処理の見直しを行った結果、作業時間を短縮することができた。また、支出命令については会計課からの差し戻しがなくなった。
-	-	-